

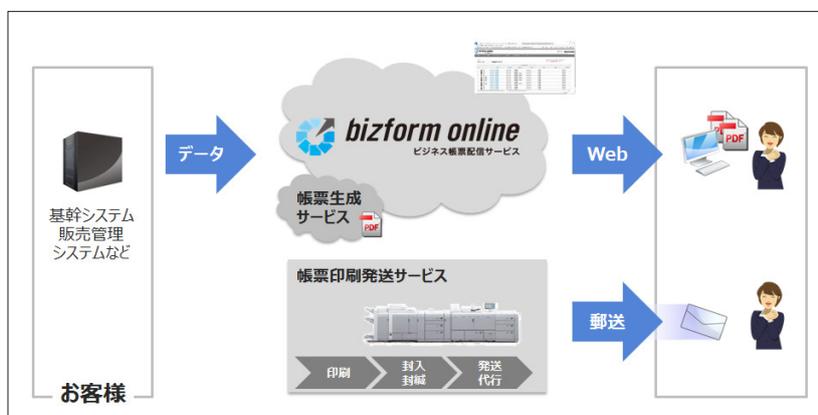
NEWS RELEASE

2018年12月11日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

帳票発行業務を支援するクラウドサービス“bizform online”を開始 業務改革を支援する BPO サービス事業を強化

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(代表取締役社長：坂田正弘、以下キヤノン MJ)は、請求書など帳票の発行業務を支援する Web 配信サービス“bizform online (ビズフォームオンライン)”の提供を2018年12月17日より開始します。キヤノン MJ は新サービスにより総務系・バックオフィス領域の業務効率化を支援していくほか、OCR や RPA など、IT を組み合わせた BPO サービス事業を強化します。



“bizform online” の概要像

近年、働き方改革の推進や人手不足により、業務改革の一環として業務プロセス最適化や RPA、AI などのシステムとともに、BPO サービスを導入するニーズが高まっています。また、バックオフィス系のシステムと連携することで、より広範囲に効率化や省力化を目指す企業が増えており、今後国内の BPO 市場は8000億円を超えることが見込まれています。さらに、e-文書法や電子帳簿保存法の改正など電子化に関する法整備に伴い、ドキュメントアウトソーシング市場も大きく伸び、紙文書のデータ化や電子化の需要が急速に高まっています。

キヤノン MJ グループはこれまで、顧客サポートや人事・総務系の業務を請け負う BPO サービスのほか、業務コンサルティングサービスや文書の電子化を支援する文書管理業務、帳票印刷業務などの BPO サービスを展開してきました。

キヤノン MJ はこのたび、BPO サービスの新サービスとして、請求書などの帳票発行業務の効率化を支援するクラウドサービス“bizform online”の提供を開始します。新サービスは、企業間でやりとりする請求書や納品書、支払通知書などの帳票をクラウド上で配信することで、業務処理に要していた手間、時間、コストを大きく改善します。また、電子帳簿保存法に対応しており、クラウド上に保存した帳票をお客さまが指定した保存期限まで自由に閲覧、検索することができ、保管スペースの削減と検索性の向上を実現します。さらに、新サービスのプラットフォームはキヤノン MJ グループの西東京データセンターにて構築されており、帳票データの暗号化やログ管理による万全なセキュリティ環境でサービスを提供します。

このほか、新サービスはお客さまのニーズや要望に合わせ、基幹業務システムとの連携、帳票の生成、印刷、封入封緘、発送代行を一気通貫した BPO サービスとして提供可能です。

キャノン MJ は新サービスを開始することで、総務系・バックオフィス領域の業務効率化を支援していくほか、OCR や RPA など、IT を組みあわせた BPO サービス事業を強化していきます。

キャノン MJ は直販営業部門を中心に、中堅企業から大手企業を対象に本ソリューションおよび関連サービスを提供していきます。製造業やサービス業、金融機関などを対象に、お客さまのコア業務を請け負う業種特化型 BPO サービスを強化し、ホワイトカラーの働き方改革と生産性の向上を支援していきます。

<新サービス料金体系>

新サービス名	価格(税別)	サービス提供開始日
bizform online	5万円/月～(配信数により課金)	2018年12月17日

※初期導入費用(30万円(税別)～)が別途必要となります。

※お客様の要件に応じて別途費用が必要となる場合があります。(システム連携費用など)

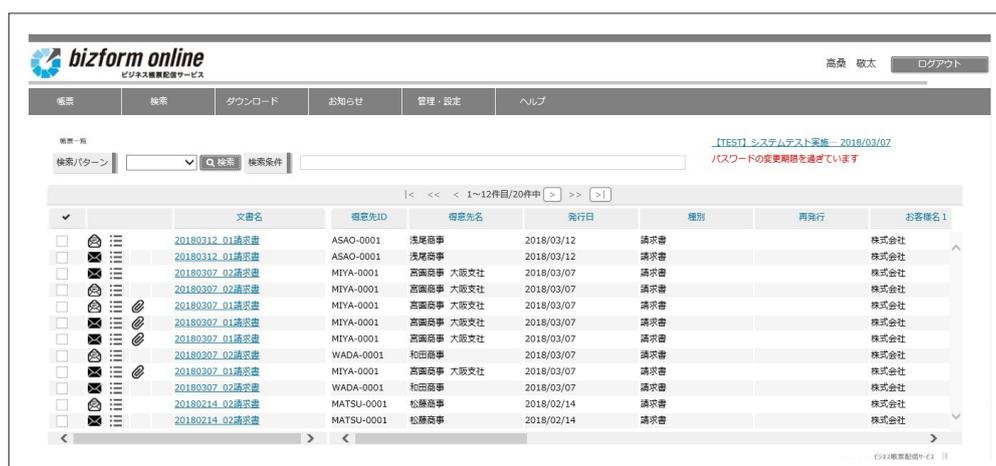
-
- 報道関係者のお問い合わせ先：キャノンマーケティングジャパン株式会社
広報部パブリックリレーションズグループ 03-6719-9093(直通)
 - 一般の方のお問い合わせ先：キャノンマーケティングジャパン株式会社
BPO 企画部 BPO 企画第一課 03-6719-9864(直通)
 - 新サービスホームページ：<https://cweb.canon.jp/solution/bpo/lineup/bizform/>
 - キャノンニュースリリース ホームページ：canon.jp/newsrelease
-

<新サービス“bizform online (ビズフォームオンライン)”の特長>

1. 簡単な操作でコスト削減と業務負荷を削減

PDF または CSV 形式[※]の帳票データを、キャノン MJ の“bizform online”に登録すると自動で取引先毎に仕分け登録され、即時に取引先にも配信通知が送られ、簡単に帳票を受けとることができます。発送費用、印刷代、封筒代、紙代などのコストや帳票業務にかかる人件費、業務ミスの削減にも役立ちます。

※ CSV 形式のデータによる帳票生成、登録はオプションです。



The screenshot shows the bizform online interface. At the top, there's a navigation bar with '帳票', '検索', 'ダウンロード', 'お知らせ', '管理・設定', and 'ヘルプ'. Below that, there's a search bar with '検索/ターゲット' and '検索条件'. The main area displays a table of documents with columns for '文書名', '得意先ID', '得意先名', '発行日', '種別', '再発行', and 'お客様名1'. The table contains 14 rows of data, including document names like '20180312_01請求書', '20180307_02請求書', and '20180214_02請求書', along with their respective customer IDs and names.

	文書名	得意先ID	得意先名	発行日	種別	再発行	お客様名1
<input type="checkbox"/>	20180312_01請求書	ASAO-0001	浅尾商事	2018/03/12	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180312_01請求書	ASAO-0001	浅尾商事	2018/03/12	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_02請求書	MIYA-0001	宮崎商事 大坂支社	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_02請求書	MIYA-0001	宮崎商事 大坂支社	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_01請求書	MIYA-0001	宮崎商事 大坂支社	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_01請求書	MIYA-0001	宮崎商事 大坂支社	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_01請求書	MIYA-0001	宮崎商事 大坂支社	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_02請求書	WADA-0001	和田商事	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_01請求書	MIYA-0001	宮崎商事 大坂支社	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180307_02請求書	WADA-0001	和田商事	2018/03/07	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180214_02請求書	MATSU-0001	松藤商事	2018/02/14	請求書		株式会社
<input checked="" type="checkbox"/>	20180214_02請求書	MATSU-0001	松藤商事	2018/02/14	請求書		株式会社

“bizform online (ビズフォームオンライン)”の画面

2. 電子帳簿保存法にも対応、クラウド上で帳票をセキュアに保管

本ソリューションのサービス基盤は、キャノンITソリューションズのFISC^{※1}ガイドラインやM&O認証^{※2}など国際基準に準拠するキャノンMJグループの西東京データセンターを活用しています。セキュアなクラウド環境で大切な帳票データを保護し、安心して利用することができます。クラウドかつ従量課金型のサービスなので、基盤を構築する必要がなく小規模でのスタートが可能です。また、保存した帳票は、電子帳簿保存法にも対応しお客様指定の保存期限まで自由に閲覧、検索でき、保管スペースの削減と検索性の向上を実現します。

※1 FISCとは、公益財団法人 金融情報システムセンターの略。キャノンITソリューションズの西東京データセンター、および沖縄データセンターは、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に準拠しています。

※2 M&O (Management & Operations) 認証とは、米国の専門機関「Uptime Institute」が定めた、データセンターの運営能力を評価する国際的な認証制度です。西東京データセンターは2017年、国内2社目としてこの認証を取得しました。

3. お客様の業務にあわせたカスタマイズが可能

社内システムとの連携や既存の帳票フォームへの出力、帳票フォームの作成などお客様の業務にあわせたシステムを構築することも可能です。また、印刷、配送など手間のかかる業務はBPOとして請け負うことも可能で、“bizform online”と併用しお客様の業務全体のプロセスを変革します。